

名前

いちごドリルプリント

答え合わせ・解説

問1	答え 2 政府の銀行	日本銀行は国のお金を管理する特別な役割を担っており、税金などの国のお金を大切に保管したり、橋や道路を作るための費用を国にかわって支払ったりしています。この働きから「政府の銀行」と呼ばれています。
問2	答え 2 アフリカ大陸	北部に世界最大の砂漠であるサハラ砂漠が広がり、南部にもカラハリ砂漠などが位置しているため、気候帯の中で乾燥帯が占める面積が最も広がっています。赤道を挟んで低緯度地域が広いため熱帯の割合も高いですが、乾燥帯の面積がそれを上回るのがこの大陸の大きな特徴です。
問3	答え 3 国が社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めるべき義務を定めている。	憲法第25条は2つの項から成り、第1項で国民の生存権を宣言し、第2項ではその権利を実現するために国が社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上・増進に努めるべきであるという努力義務を規定している。これにより、現代国家は国民の生活を支える福祉国家としての役割を期待されている。
問4	答え 1 貿易額	現代の国際社会において、ある国が世界全体の経済システムの中で占める地位や他国との関わりの深さを測るには、物の売り買いやお金の流れを示す統計が不可欠です。国土の広さや特定の産業の就業人口、自国でどれだけ食料を賄えるかといった指標も重要ですが、国境を越えた経済活動の規模を直接的に表し、他国との経済的結びつきの強さを最も明確に示すのは、輸出と輸入を合計した金額となります。
問5	答え 2 自国に輸入される商品に対して、日本が自らの判断で税率を決めることができるようになること	関税自主権の回復とは、国家が自国の産業を守るために、輸入品にかかる関税の率を自ら決定する権利を持つことを指します。幕末の不平等条約では日本にこの権利がなく、安価な外国製品の流入を制限しにくい状況にありました。1911年に小村寿太郎がこの権利を回復したことで、日本の産業保護と国家財政の安定が図られました。なお、「日本の裁判所で裁けるようになること」は、1894年に達成された領事裁判権（治外法権）の撤廃を指します。
問6	答え 1 幕末に結ばれた不平等条約の改正を有利に進めること	当時の日本は、領事裁判権（治外法権）の承認や関税自主権の欠如といった、欧米諸国との不平等な条約に苦しんでいました。井上馨は、日本の法律や生活習慣を欧米風に改めることで「日本は文明国である」と認めさせ、対等な立場での条約改正を実現しようと試みましたが、この時期に改正は実現せず、井上は辞任することとなりました。
問7	答え 1 参議院で否決された法律案を、衆議院の再議決（出席議員の2/3以上の賛成）で成立させる仕組み	法律案の議決において、参議院が衆議院と異なる判断をした際、衆議院は「再議決」を行うことができます。この際、通常の可決条件である「過半数」よりも厳しい「出席議員の三分の二以上」の賛成が必要とされています。これは、二院制による慎重な審議を尊重しつつも、国政の停滞を防ぎ、最終的に国民に近い衆議院の意思を優先させるための制度的な工夫です。
問8	答え 3 経済成長と生産効率が最優先され、環境汚染への対策や法整備が不十分なまま開発が進んだため	当時は経済成長を第一に掲げる政策がとられ、企業も生産を増やすことを優先していました。その結果、工場から出る有害物質の処理や排出規制が後回しにされ、急激な都市化によって増えた人口に対する下水道などの都市インフラ整備も追いつきませんでした。このような「生産優先・対策後回し」の姿勢が、深刻な環境破壊と公害を招く原因となりました。
問9	答え 4 企業が社会貢献の一環として実施している職場の取組を通じて参加するため	現代の企業は社会的な責任を果たすため、組織としてボランティアプログラムを企画し、社員の参加を促すケースが増えています。統計資料においても、会社員がボランティアに参加した理由として「職場の取組の一環として」を挙げた割合は33.3%に達しており、全体平均の20.1%を大きく上回る特徴的な傾向となっています。これは、個人の意識だけでなく、所属する組織の枠組みがボランティア参加の重要な入り口になっていることを示しています。
問10	答え 1 周囲を高い山脈に囲まれており、海からの湿った空気が入り込みにくくなっているため。	中央高地は、飛騨・木曽・赤石山脈といった高い山々に囲まれています。海から吹いてくる湿った風は、これらの山を越える際に斜面で雨を降らせてしまうため、山を越えて盆地側へ吹き降りる際には乾燥した空気となります。この地形的要因により、内陸の盆地部では年間を通じて降水量が少なくなります。
問11	答え 3 国民の負担を軽くすることで、個人の消費や企業の投資意欲を高めること	「小さな政府」は、政府の役割を警察、国防、最低限のインフラ維持などに限定し、それ以外の経済活動は市場原理に任せるべきだという考え方です。国民の負担（税金など）を減らすことで、家計は消費に回せるお金が増え、企業は新しい事業への投資を行いやすくなります。これにより、民間主導の自由な競争が促進され、経済が活性化することを狙いとしています。
問12	答え 3 消費者の志向に合わせて、地域ごとに独自の銘柄米を開発・ブランド化し、付加価値を高めている。	全国的な米余りや食生活の変化により、米の生産調整が行われる中、東北地方の各県では「つや姫」や「青天の霹靂」などのように、厳しい品質管理のもとでブランド化を図る動きが強まっています。これは、冷害対策としての品種改良で培った技術を、市場競争に勝つための「美味しさ」や「品質」の向上に転換した結果といえます。なお、やませは冷害の原因であり、豊作をもたらすものではありません。
問13	答え 3 魚介類	ベトナムでは、2000年代初頭から豊かな水産資源や長い海岸線を活かした養殖業が盛んになり、エビを中心とした加工品の輸出が主要な外貨獲得源となりました。2001年当時の統計では、原油や衣類に次ぐ主要な輸出項目となっており、日本などへも多く輸出されています。